

経済マンスリー

[アジア]

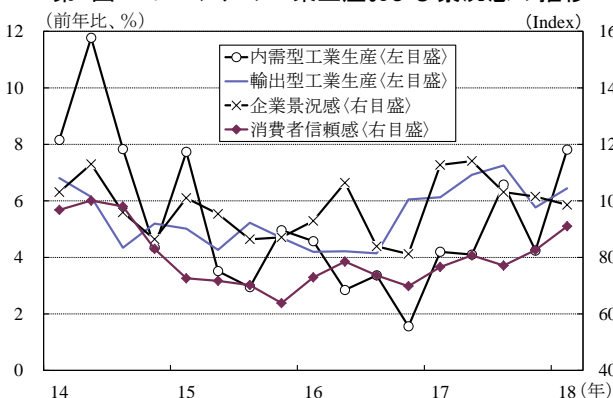
総選挙後の成長戦略推進が求められるマレーシア

マレーシア経済は堅調な拡大が続いている。2017 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.9%と、ASEAN 主要国のなかではインドネシア（同+5.1%）やタイ（同+3.9%）を上回る高水準となった。年明け以降も、工業生産が主力の電子・電機を中心とする輸出型に加えて、鉄鋼、自動車などの内需型でも伸びを高めるなど、堅調を維持している（第 1 図）。先行き、雇用・所得環境や消費者マインドの改善を受けた個人消費の拡大が見込まれるほか、輸出も世界経済の堅調を受けて緩やかな増勢を維持し、景気拡大が続くとみられる。

こうしたなか、ナジブ首相は 4 月初めに連邦議会下院（定数 222、任期 5 年）を解散した。5 月 9 日に予定されている総選挙は、ナジブ首相率いる与党連合・国民戦線（BN）が経済成長の実績を強調し政権維持を狙うのに対して、マハティール前首相を首相候補とする野党連合・希望連盟（PH）は現政権の汚職体質などを批判し政権交代を目指す構図であるが、現時点では与党が優勢との見方が多い。与党勝利による政策の継続性は、当面の景気安定に寄与することが見込まれる。

ナジブ政権の政策運営を振り返ると、まず、財政改革を始めとする中長期的な経済安定化策については概ね評価できる。2010 年以降、燃料などに対する補助金を段階的に削減したのに加え、2015 年 4 月には物品サービス税を導入し、資源安を受け石油・ガス関連収入が落ち込むなかでも財政赤字の縮小を実現してきた（第 2 図）。他方、2010 年に発表した成長戦略『新経済モデル』では、マレー系および先住民を保護・優遇するブミプトラ政策の見直しや非熟練外国人労働者への依存度引き下げなどを通じて経済の高度化・効率化を図る方針を示したものの、その後ブミプトラ政策は再強化されたほか、外国人労働者が合法的な就労者だけでも労働力人口の依然 2 割程度を占めるなど進捗は芳しくない。BN は、選挙公約として所得格差是正策などを掲げているが、選挙後の政府は、産業高度化に寄与するような成長戦略にこそ本腰を入れて取り組む必要がある。

第1図：マレーシアの工業生産および景況感の推移

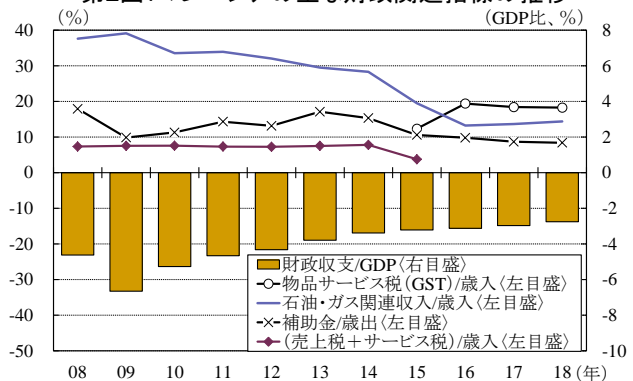


(注) 生産の直近は2018年1月。

(資料) マレーシア統計局、マレーシア経済研究所統計より

三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：マレーシアの主な財政関連指標の推移



(注) 1. 2018年は予算案。

2. 『石油・ガス関連収入』は、石油所得税、ロイヤリティ収入(石油・ガス)、国有石油会社ペトロナスからの受取配当金の合計。

(資料) マレーシア財務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 福地 亜希 aki_fukuchi@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。